



2026年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年2月13日

上場会社名 AIフュージョンキャピタルグループ株式会社 上場取引所 東
コード番号 254A URL <https://aifcg.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 澤田 大輔
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部共同管理本部長 (氏名) 清水 幸雄 TEL 03-6261-9511
兼 財務経理部部長
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	1,988	118.2	△852	—	△814	—	△686	—	△562	—	△690	—
2025年3月期第3四半期	911	—	372	—	373	—	193	—	193	—	194	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	△65.78	△65.78
2025年3月期第3四半期	24.37	—

(注) 当社は2024年10月1日に単独株式移転により設立されたため、2025年3月期第3四半期における対前年同四半期期増減率はありません。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	11,646	6,621	5,306	45.6
2025年3月期	7,629	5,687	4,716	61.8

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	—	—	0.00	0.00
2026年3月期	—	0.00	—		
2026年3月期（予想）				—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2026年3月期の配当については未定といたします。

2. 当社は2024年10月1日に単独株式移転により設立されたため、2025年3月期第2四半期までの実績はありません。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

2026年3月期の業績予想については、M&A戦略を中心に成長性の高い事業ドメイン等ヘリソースの投下を進めており、現時点で合理的に算定することが困難であるため、記載しておりません。

当該連結業績予想については、合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 9社 (社名) 株式会社ラバブルマーケティンググループほか 8社

除外 - (社名) -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期3Q	9,702,600株	2025年3月期	8,902,600株
2026年3月期3Q	999,925株	2025年3月期	1,024,075株
2026年3月期3Q	8,557,672株	2025年3月期3Q	7,945,365株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2026年3月期の業績予想については、M&A戦略を中心に成長性の高い事業ドメイン等へリソースの投下を進めており、現時点で合理的に算定することが困難であるため、記載しておりません。

当該連結業績予想については、合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善に加え、各種政策の効果もあり、総じて緩やかな回復基調で推移しました。一方で、資材価格やエネルギー価格の高止まりによる物価上昇の影響、為替動向、世界的な地政学リスクの長期化、米国をはじめとする各国の通商政策及び金融政策の動向などにより、先行きについては依然として不透明な状況が継続しております。

このような経済・金融情勢のもと、当社グループは、2025年5月15日付「中期事業計画」にて公表の通り、AIと金融の力を融合することでビジネスの成長を加速させる金融ソリューションを提供し、自己投資事業、ファンド事業、PIPEs事業、投資銀行事業の4つの領域で、新しい資本主義の未来を創造し、日本の成長を支えるグループを目指し事業を推進いたしました。業績目標として2028年度には売上高500億円、営業利益50億円を掲げ、2028年中の時価総額1,000億円を掲げております。

「自己投資事業」においては、「AIや最新のITテクノロジーを活用した事業モデルの変革を図る企業群」への当社グループによる自己投資を行っております。想定される主たる投資対象企業群としては、「既存事業を有している/確立済である一方で、AIを活用して新たなビジネスモデルを構築することにより、企業価値の成長を目指す企業群」「AI分野における事業拡大を目指すSIer企業群」「当社グループで今後展開予定の『AIファンド』の投資先企業群とのシナジー効果が見込める企業群」等となります。また、投資した企業を中核としてシナジー効果の見込める企業のM&Aに取り組んでおります。当第3四半期連結累計期間においては、婚活・カジュアルウェディング・地方創生/QOL (Quality of life) 事業を展開するタメニー株式会社（証券コード：6181）の株式を2025年8月に取得し資本業務提携を締結したほか、前期に資本業務提携を締結し当社グループの持分法適用会社となったSNSマーケティング支援を手掛ける株式会社ラバブルマーケティンググループ（証券コード：9254）の株式を2025年5月及び2025年11月に追加取得し連結子会社化しております。

将来的には、これらの自己投資事業における投資先企業のように各分野で強みを持つ企業によるアライアンス・グループの形成をすすめてまいります。アライアンス・グループにおいては、グループ内の各企業が経営と商品・サービス提供の独立性を維持しながら、それぞれの顧客を互いに紹介しあい、コラボレーションによる新規サービスの開発・提供を行い、企業や地方自治体が「何か困りごとがあれば、このアライアンス・グループに相談することで全て解決される」という存在となることを目指し、それに伴い各社の売上高増加とともに、顧客の囲い込みが期待されます。

また、これらの企業顧客や自治体顧客向けサービス提供を通じて得たノウハウを生活者向けサービス事業領域で活かしていくことを目指し、2025年12月にはミライサービスホールディングス株式会社の設立を決議し、新たに生活者向けサービス事業を開始することとしました。同社においては、レストラン、カフェ、居酒屋、カラオケ等の飲食店をはじめ、ホテル、旅館など、生活者向けサービスを提供する様々な企業をM&Aで傘下企業としてまいります。当社グループのアライアンス・グループが提供するDX・AI関連技術を活用したソリューションやSNSマーケティング等、ミライドア株式会社の持つ地方自治体ネットワークや地方創生ノウハウ、THE FREE AGENT LAB株式会社との人材獲得におけるシナジー効果等を追求し、企業価値の最大化をはかってまいります。

「ファンド事業」においては、ベンチャーキャピタル事業として、ベンチャー企業への投資及び投資助言、投資事業組合の組成及びその管理・運営、投資事業組合の無限責任組合員として投資先の選定及び育成支援を行っております。また、「AIを自社開発している企業群（競合との差別化が図れるコア技術を有する企業群）」「SaaS/パッケージなどAIソリューションサービスを提供可能な企業群」「半導体やセンサーをはじめAI関連のハードウェアを開発している企業群」「AIの拡大に伴う通信容量・エネルギー供給等不足の解消が可能な企業群」等への投資を想定したAIソリューションを提供する企業群に特化したファンドの組成にも取り組んでおります。

投資会社が上場企業の私募増資を引き受けることを意味する「PIPEs事業」においては、2ステップでの事業展開を計画しており、現時点では「ステップ1：LP（投資家）としてPIPEs事業へ参画」に取り組んでおります。将来的な第2ステップにおいては、当社がGP（ファンド運営者）としてPIPEs事業に取り組むことを計画しております。

「投資銀行事業」においては、他の3事業である「自己投資事業」「PIPEs事業」「ファンド事業」に付随して派生する様々なニーズに対し、事業内容・事業規模・事業ステージ等を鑑み最適な資金調達や事業提携等の投資銀行（コーポレートファイナンス）サービスの提供に取り組んでおります。

2025年1月に開始した「暗号資産投資事業」においては、市場動向を綿密に分析し、リスクを徹底管理しながら、収益性の高い投資機会を追求しております。当第3四半期連結累計期間においても前期に引き続き暗号資産ビットコインの購入を行い、2025年12月末日時点の暗号資産の評価損益については、累計購入金額5億円に対し22百万円の評価益となっております。

これらの事業活動により、グループ全体の経営成績は、売上収益1,988百万円（前年同期比118.2%増）、営業損失852万円（前年同期は372百万円の利益）、税引前四半期損失814百万円（前年同期は373百万円の利益）、親会社の所有者に帰属する四半期損失562百万円（前年同期は193百万円の利益）となりました。

セグメントの業績は、以下の通りであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、「情報通信関連事業」について経営成績をモニタリングする事業として重要性が低下したことにより「その他」に含めております。また、従来「SaaS事業」としていた報告セグメントの名称を「DXソリューション事業」に変更しております。更に、当第3四半期連結会計期間より、連結子会社化した株式会社ラバブルマーケティンググループを、新たに「マーケティングソリューション事業」として追加しております。

前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントに組み替えております。

<金融ソリューション事業>

金融ソリューション事業には、ベンチャー企業等への投資及びその育成支援や、投資事業組合の組成及びその管理・運営等を行う「ファンド事業」、上場企業の私募増資を引き受ける「PIPEs事業」、事業に付随するニーズに対しコーポレートファイナンスサービスを提供する「投資銀行事業」を含めております。

当第3四半期連結累計期間における売上収益は341百万円（前年同期比61.6%減）、営業損失は312百万円（前年同期は429百万円の利益）となりました。主な内容は、新規の投資事業組合の組成が無かったこと、投資先上場会社の株価下落等であります。

<DXソリューション事業>

DXソリューション事業は、DXを目的としたWebサイト最適化サービスなどを中心に、オンライン手続きプラットフォームサービスの提供等の事業を行っております。

当第3四半期連結累計期間における売上収益は969百万円（前年同期は一百万円）、営業利益は86百万円（前年同期は一百万円）となりました。主な内容は、DXクラウドにおける既存サービスの導入社数が増加したことや、従来から提供してきた運用広告関連サービスに加え顧客のニーズに合わせたSNS広告運用サービスの提供により安定的に売上貢献したこと等によるものです。

<マーケティングソリューション事業>

マーケティングソリューション事業は、SNSマーケティングにおける戦略策定から運用支援、SaaS型ツールの提供、人材教育までをワンストップで提供するMOS（Marketing Operating Service）の展開、及びWebサイトの構築・運用を通じたDX支援等の事業を行っております。

当第3四半期連結累計期間における売上収益は482百万円（前年同期は一百万円）、営業利益は40百万円（前年同期は一百万円）となりました。主な内容は、SNS運用支援において年末の需要期における販売が好調に推移したことに加え、SaaS型ツールがストック型収益として安定的に推移したこと等によるものです。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、11,646百万円（前連結会計年度末7,629百万円）となりました。その内訳は流動資産7,272百万円（同4,556百万円）、非流動資産4,373百万円（同3,073百万円）です。流動資産については、「現金及び現金同等物」が801百万円増加したこと、「暗号資産」が685百万円増加したこと、「営業債権及びその他の債権」が591百万円増加したことが主な要因となります。非流動資産については、株式会社ラバブルマーケティンググループを連結子会社化したこと等により「のれん」が738百万円増加したことが主な要因となります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、5,025百万円（同1,942百万円）となりました。短期及び長期の「借入金」が2,596百万円増加したことが主な要因となります。

当第3四半期連結会計期間末の資本合計は、6,621百万円（同5,687百万円）になりました。これは、親会社の所有者に帰属する四半期損失の計上により「利益剰余金」が562百万円減少したものの、新株予約権の行使による「資本金」及び「資本剰余金」がそれぞれ491百万円ずつ増加したことが主な要因となります。

なお、資本合計には非支配持分が含まれるため、これらを控除して算出した親会社の所有者に帰属する持分の額は5,306百万円（同4,716百万円）、親会社所有者帰属持分比率は45.6%（同61.8%）になりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の業績予想については、M&A戦略を中心に成長性の高い事業ドメイン等へリソースの投下を進めており、現時点で合理的に算定することが困難であるため、記載しておりません。

当該連結業績予想については、合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	3,328	4,130
営業債権及びその他の債権	270	861
棚卸資産	2	33
有価証券	771	499
暗号資産	100	785
その他の金融資産	5	823
その他の流動資産	76	138
流動資産合計	4,556	7,272
非流動資産		
有形固定資産	76	253
使用権資産	309	389
のれん	1,710	2,448
無形資産	108	52
持分法で会計処理されている投資	405	647
投資有価証券	335	214
繰延税金資産	—	153
その他の金融資産	1	0
その他の非流動資産	126	211
非流動資産合計	3,073	4,373
資産合計	7,629	11,646

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	97	615
社債及び借入金	447	1,432
リース負債	137	174
未払法人所得税	120	126
引当金	51	136
契約負債	345	87
その他の流動負債	68	165
流動負債合計	1,267	2,738
非流動負債		
社債及び借入金	189	1,801
リース負債	192	236
退職給付に係る負債	91	89
引当金	34	72
繰延税金負債	166	86
非流動負債合計	675	2,286
負債合計	1,942	5,025
資本		
資本金	100	591
資本剰余金	2,553	3,199
利益剰余金	2,892	2,329
自己株式	△834	△814
その他の資本の構成要素	4	0
親会社の所有者に帰属する持分合計	4,716	5,306
非支配持分	971	1,314
資本合計	5,687	6,621
負債及び資本合計	7,629	11,646

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上収益	911	1,988
売上原価	255	1,037
売上総利益	655	951
販売費及び一般管理費	288	1,635
その他の収益	6	183
その他の費用	0	351
営業利益 (△損失)	372	△852
金融収益	0	5
金融費用	0	24
持分法による投資損益 (△は損失)	—	56
税引前四半期利益 (△損失)	373	△814
法人所得税費用	179	△127
四半期利益 (△損失)	193	△686
四半期損失の帰属		
親会社の所有者	193	△562
非支配持分	△0	△124
四半期利益 (△損失)	193	△686
1株当たり四半期損失 (円)		
基本的1株当たり四半期利益 (△損失) (△)	24.37	△65.78
希薄化後1株当たり四半期利益 (△損失) (△)	—	△65.78

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期利益 (△損失)	193	△686
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	1	△2
純損益に振り替えられることのない項目合計	1	△2
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の外貨換算差額	—	△1
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	—	△1
税引後その他の包括利益	1	△3
四半期包括利益	194	△690
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	195	△566
非支配持分	△0	△124
四半期包括利益	194	△690

（3）要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2024年4月1日残高	100	2,437	2,163	△196
四半期利益（△損失）			193	
その他の包括利益				
四半期包括利益合計			193	
自己株式の取得及び処分		1		△638
新株予約権の発行		1		
企業結合による変動				
所有者との取引額合計	—	3	—	△638
2024年12月31日残高	100	2,440	2,357	△834

	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の構成要素		合計	非支配持分	合計
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	合計			
2024年4月1日残高	2	2	4,507	1	4,509
四半期利益（△損失）			193	△0	193
その他の包括利益	1	1	1		1
四半期包括利益合計	1	1	195	△0	194
自己株式の取得及び処分			△636		△636
新株予約権の発行			1		1
企業結合による変動				888	888
所有者との取引額合計	—	—	△634	888	254
2024年12月31日残高	3	3	4,067	890	4,957

当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2025年4月1日残高	100	2,553	2,892	△834
四半期利益 (△損失)			△562	
その他の包括利益				
四半期包括利益合計	—	—	△562	—
新株の発行	491	491		
自己株式の取得及び処分		9		19
新株予約権の発行		144		
企業結合による変動				
所有者との取引額合計	491	645	—	19
2025年12月31日残高	591	3,199	2,329	△814

	親会社の所有者に帰属する持分				合計	非支配持分	合計
	その他の資本の構成要素			合計			
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の外貨換算差額				
2025年4月1日残高	2	1	－	4	4,716	971	5,687
四半期利益（△損失）					△562	△124	△686
その他の包括利益	△2		△1	△3	△3		△3
四半期包括利益合計	△2	－	△1	△3	△566	△124	△690
新株の発行					983		983
自己株式の取得及び処分					29		29
新株予約権の発行					144		144
企業結合による変動						467	467
所有者との取引額合計	－	－	－	－	1,157	467	1,624
2025年12月31日残高	－	1	△1	0	5,306	1,314	6,621

（4）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第3四半期連結累計期間に係る要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費及び償却額は、次の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費及び償却費	26百万円	120百万円

（セグメント情報）

（1）報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは持株会社体制をとっており、当社は持株会社として経営戦略の策定及びグループ会社の経営指導等を行い、各子会社において事業活動を展開しております。当社グループは、事業の種類別に「金融ソリューション事業」、「DXソリューション事業」及び「マーケティングソリューション事業」の3つを報告セグメントとしております。

「金融ソリューション事業」は、ベンチャー企業等への投資及びその育成支援や、投資事業組合の組成及びその管理・運営等を行うファンド事業、上場企業の私募増資を引き受けるPIPEs事業、事業に付随するニーズに対しコーポレートファイナンスサービスを提供する投資銀行事業を含めております。「DXソリューション事業」は、DXを目的としたWebサイト最適化サービスなどを中心に、オンライン手続きプラットフォームサービスの提供等の事業を行っております。「マーケティングソリューション事業」は、SNSマーケティングにおける戦略策定から運用支援、SaaS型ツールの提供、人材教育までをワンストップで提供するMOS（Marketing Operating Service）の展開、及びWebサイトの構築・運用を通じたDX支援等の事業を行っております。

（報告セグメントの変更等に関する事項）

当第1四半期連結会計期間より、「情報通信関連事業」について経営成績をモニタリングする事業として重要性が低下したことにより「その他」に含めております。また、従来「SaaS事業」としていた報告セグメントの名称を「DXソリューション事業」に変更しております。更に、当第3四半期連結会計期間より、連結子会社化した株式会社ラバブルマーケティンググループを、新たに「マーケティングソリューション事業」として追加しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントに組み替えております。

（2）報告セグメントに関する情報

報告セグメントの会計方針は、当社グループの会計方針と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

Ⅰ 前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約四半期 連結財務 諸表計上額 (注) 3
	金融ソリューション事業	DXソリューション事業	マーケティングソリューション事業	計				
売上収益								
外部収益	872	—	—	872	38	911	—	911
セグメント間収益	16	—	—	16	—	16	△16	—
合計	889	—	—	889	38	928	△16	911
セグメント利益又は 損失 (△) (注) 3	429	—	—	429	△37	392	△19	372

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体に係る事業等を含んでおります。
2. 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益又は損失は、要約四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約四半期 連結財務 諸表計上額 (注) 3
	金融ソリューション事業	DXソリューション事業	マーケティングソリューション事業	計				
売上収益								
外部収益	321	941	482	1,745	242	1,988	—	1,988
セグメント間収益	19	27	—	47	208	256	△256	—
合計	341	969	482	1,792	451	2,244	△256	1,988
セグメント利益又は 損失 (△) (注) 3	△312	86	40	△185	△340	△526	△326	△852

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体に係る事業等を含んでおります。
2. 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益又は損失は、要約四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(子会社の設立)

当社は、2025年12月26日開催の取締役会において、子会社を設立し、新たな事業（飲食、宿泊事業などの生活者向けサービス事業）を開始することを決議し、2026年1月16日に設立いたしました。

(1) 商号	ミライサービスホールディングス株式会社
(2) 所在地	東京都港区六本木一丁目9番9号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 松本 高一
(4) 事業内容	・生活者向けサービス事業を営む子会社の経営管理 ・飲食事業戦略、ブランド戦略、マーケティング戦略の立案 ・新規サービスの企画・開発
(5) 設立時出資金	1,000万円
(6) 大株主及び持株比率	当社 100.0%